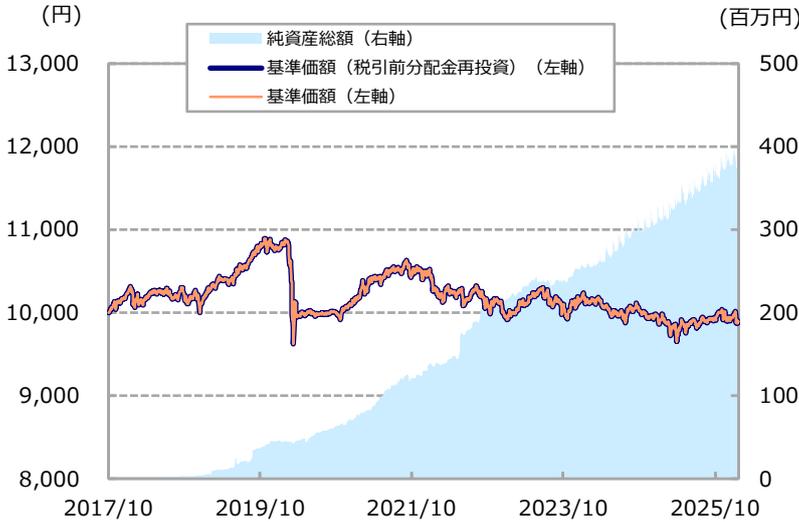




基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2017年10月11日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,888 円
純資産総額	372 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-0.38
3ヵ月	-1.21
6ヵ月	+0.06
1年	-0.70
3年	-0.72
設定来	-1.12

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/1/25	0
第6期	2023/1/25	0
第7期	2024/1/25	0
第8期	2025/1/27	0
第9期	2026/1/26	0
設定来累計		分配実績なし

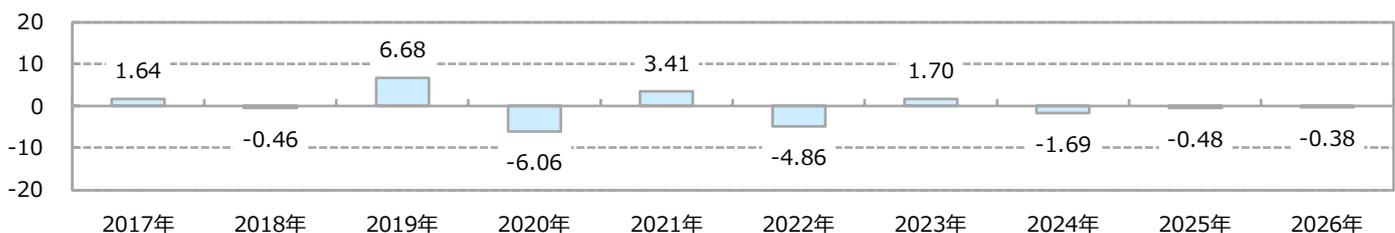
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		-38 円
日本債券マザーファンド	TMA日本債券インデックス	-86 円
日本株式マザーファンド	TMA日本株TOPIX	69 円
日本REITマザーファンド	東京海上・東証REIT	-17 円
分配金		0 円
信託報酬等		-4 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。  
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産インデックスバランスファンド 愛称：つみたて円奏会

## 主要な資産の状況

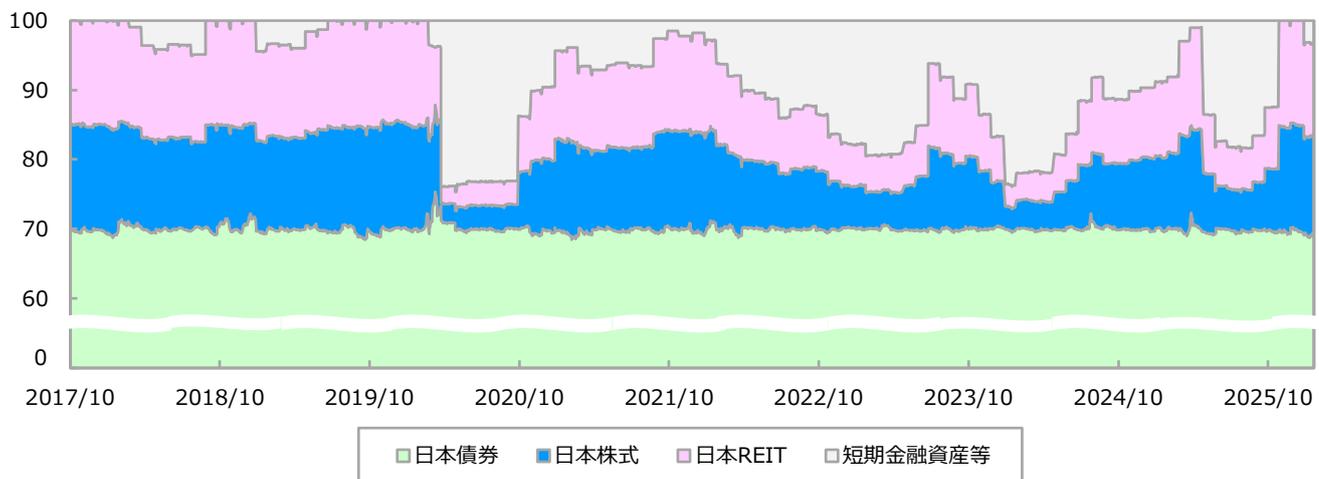
## 各マザーファンド組入比率、騰落率（％）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差	騰落率				
				1か月	3か月	6か月	1年	3年
日本債券	69.4	70.0	-0.6	-1.24	-3.57	-3.76	-6.46	-9.20
日本株式	14.2	15.0	-0.8	+4.62	+7.21	+22.54	+31.20	+94.58
日本REIT	13.3	15.0	-1.7	-1.34	+2.05	+9.00	+21.86	+24.63
短期金融資産等	3.2	-	+3.2					

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

## 各マザーファンド組入比率の推移（％）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用経過および今後の運用方針＞

当月は、日本株式および日本REITのマザーファンド組入比率（合計）は26.8%で運用を開始し、当月末時点で27.5%になりました。

その間マーケットでは、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受け、財政拡大や政策実現への期待が高まったことや、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことにより安心感が広がったことなどから、日本株式市場は上昇しました。10年国債利回りは上昇、日本REIT市場は下落しました。

以上の環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比0.38%下落しました。

引き続き、基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更する方針です。

当ファンドの基準価額の変動リスクが拡大したため、2月は株式とREITの合計を23.9%で運用を開始する予定です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## 国内市場の投資環境

## 【日本債券：国内長期金利は上昇】

1月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

上旬、海外金利上昇、円安、株高が進行するなか、10年国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開になりました。中国による対日輸出規制を嫌気してリスク回避的な動きが顕在化するなか、10年国債利回りは一時低下する局面もありましたが、中旬に入り高市政権による衆議院解散や、食料品消費税について時限的な引き下げを検討するとの報道から、10年国債利回りの上昇が加速し、2.3%台半ばの水準に達しました。

下旬、急速な金利上昇の反動や、日銀金融政策決定会合で政策金利は据え置きとなったものの、高田日銀審議委員の追加利上げ提案や展望レポートにおける物価見通しの引き上げなど、日銀の利上げに前向きな姿勢が垣間見えたことに加え、日米当局が過度な円安にけん制姿勢を見せたことから市場は落ち着きを取り戻し、10年国債利回りは月末にかけて低下し、2.2%台半ばの水準で月を終えました。

## 【日本株式：衆議院解散を受けて株価上昇】

1月の国内株式市場は、TOPIXは4.62%上昇（配当込みベースは4.62%上昇）、日経平均株価は5.93%上昇しました。

上旬は、米国株式市場において半導体関連銘柄が堅調であったことや台湾の大手半導体企業の売上が好調だったことを受け、国内でも半導体関連銘柄に買いが集まりました。また、国内長期金利の上昇から金融関連銘柄が物色され、国内株式市場は上昇しました。

中旬は、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受け、財政拡大や政策実現への期待が高まりました。その後、立憲民主党と公明党による新党結成やトランプ米大統領がグリーンランド領有に向けて欧州に追加関税を課す方針を示したことが嫌気されたものの、国内株式市場は上昇しました。

下旬は、トランプ米大統領が欧州への追加関税を取り下げたことや日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことにより、株式市場には安心感が広がりました。一方で、日米当局が連携して為替介入の準備段階に当たるレートチェックに動いたとの観測から急激に円高が進行したことを受け、国内株式市場は下落しました。

## 【日本REIT：衆議院解散に伴う国内の財政悪化懸念の高まりから下落】

1月のJ-REIT市場は、高市首相による衆議院解散を受け、政権基盤強化による持続的な経済政策が期待されたものの、与野党ともに公約に消費税減税を掲げたことで財政悪化懸念が高まり、長期金利が高止まりしたことから、東証REIT指数で前月末対比1.75%下落（配当込みベースは1.34%下落）となりました。

上旬は、12月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が市場予想を下回る低い水準だったことを受け、米国の利下げ期待が高まったことから、J-REIT市場は上昇しました。

中旬は、高市首相による衆議院解散の意向を受けて、政権基盤強化による持続的な経済成長戦略実行への期待が高まり、J-REIT市場は一時上昇しましたが、与野党ともに公約に消費税減税を掲げる見通しとなったことで財政悪化懸念が高まり、長期金利が急上昇したことから、J-REIT市場は反落しました。

下旬は、各政党の消費税減税公約による財政悪化への警戒が続くなか、日銀の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたものの、展望レポートの内容が金融引き締め姿勢を強める内容へ修正されたことを受け、長期金利上昇への懸念が払しょくされず、J-REIT市場は軟調な展開が継続しました。

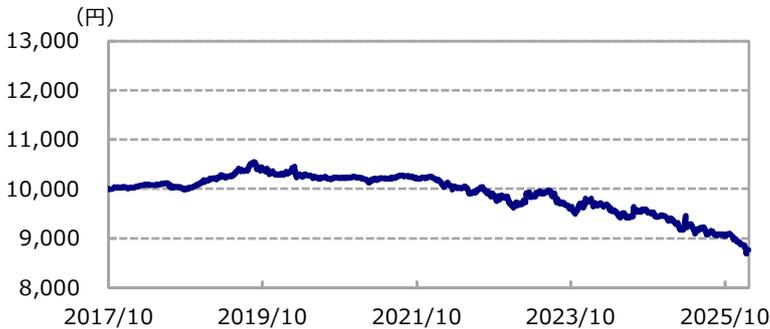
※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産インデックスバランスファンド 愛称：つみたて円奏会

## TMA日本債券インデックスマザーファンド

## 基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日：2017年10月11日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 債券種別構成 (%)

種別	比率
国債	90.1
地方債	4.4
政府保証債	0.3
金融債	-
事業債	4.6
円建外債	-
MBS・ABS	0.2
短期金融資産等	0.4
合計	100.0

純資産総額 33,859 百万円

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

## 保有債券の属性情報

残存期間 (年)	8.95
修正デュレーション	7.86
クーポン (%)	0.84
最終利回り (複利, %)	2.03
直接利回り (%)	0.97
平均格付	AAA

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価総額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社のうち、上位のものを使用しています。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

## 残存年限別構成 (%)

残存年限	比率
5年未満	41.1
5年以上10年未満	29.6
10年以上15年未満	9.6
15年以上20年未満	9.4
20年以上	9.9

※途中償還等を考慮して計算しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

## 格付別構成 (%)

格付	比率
AAA格	91.8
AA格	4.0
A格	1.2
BBB格	-
その他	3.0

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社のうち、上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。

※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付の地方債等です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン (%)	償還日	比率 (%)
1	第372回利付国債 (10年)	0.800	2033/9/20	1.3
2	第368回利付国債 (10年)	0.200	2032/9/20	1.1
3	第371回利付国債 (10年)	0.400	2033/6/20	1.1
4	第378回利付国債 (10年)	1.400	2035/3/20	1.1
5	第377回利付国債 (10年)	1.200	2034/12/20	1.1
6	第379回利付国債 (10年)	1.500	2035/6/20	1.1
7	第367回利付国債 (10年)	0.200	2032/6/20	1.1
8	第348回利付国債 (10年)	0.100	2027/9/20	1.1
9	第369回利付国債 (10年)	0.500	2032/12/20	1.1
10	第380回利付国債 (10年)	1.700	2035/9/20	1.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 304

※9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産インデックスバランスファンド 愛称：つみたて円奏会

TMA日本株TOPIXマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日：2017年10月11日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	93.2
株式先物	6.8
短期金融資産等	0.1
合計	100.0

純資産総額 105,269 百万円

実績配当利回り 2.05%

※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	電気機器	17.3
2	銀行業	10.3
3	卸売業	7.4
4	輸送用機器	6.4
5	情報・通信業	6.1
6	機械	6.0
7	化学	4.2
8	小売業	3.9
9	医薬品	3.4
10	サービス業	3.2

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
3	日立製作所	電気機器	2.5
4	ソニーグループ	電気機器	2.2
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7
7	東京エレクトロン	電気機器	1.6
8	三菱商事	卸売業	1.6
9	三菱重工業	機械	1.6
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 1,038

東京海上・東証REITマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日：2017年10月11日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.5
3	日本都市ファンド投資法人	5.4
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5
5	KDX不動産投資法人	4.2
6	GLP投資法人	4.0
7	日本プロロジスリート投資法人	4.0
8	大和ハウスリート投資法人	3.6
9	オリックス不動産投資法人	3.5
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5

組入銘柄数 58

資産構成 (%)

資産	比率	純資産総額
不動産投資信託証券	98.6	12,145 百万円
REIT先物	1.3	
短期金融資産等	0.1	
合計	100.0	
		実績分配金利回り 4.58%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※実績分配金利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

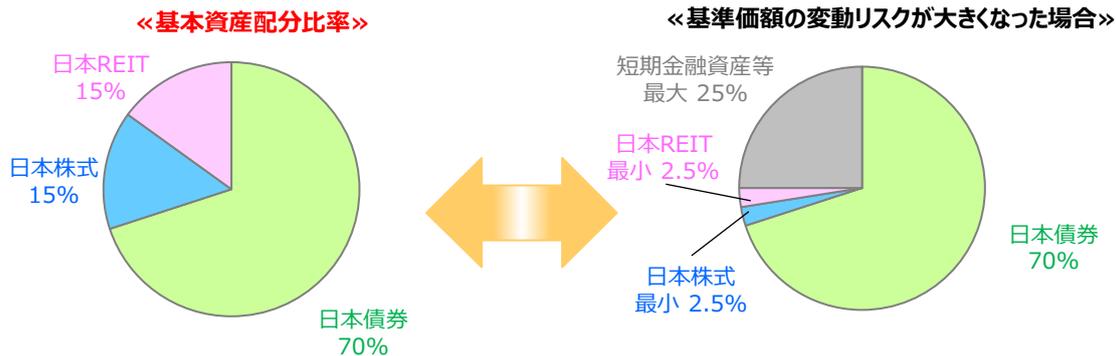
## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 主として国内の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
2. 各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンドに投資し、その投資比率は以下の資産配分比率を基本とします。

資産	マザーファンド	指数	基本 資産配分
日本債券	TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI（総合）	70%
日本株式	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX（配当込み）	15%
日本REIT	東京海上・東証REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	15%

- ※ 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンド全体の価格変動リスクを年率3%程度に維持することを目的とし、株式およびREITの資産配分比率を次の計算方法により決定し、機械的に変更します。
- ※ 株式およびREITの資産配分比率の計算にあたっては、ファンド全体に対して債券の組入比率を70%に固定した上で、株式およびREITの指数を合成することにより算出された価格変動リスクが年率3%に近似する株式とREITの合計の資産配分比率を逆算して求め、原則として均等に配分します。
- ※ 株式とREITの合計の資産配分比率は30%～5%の範囲内とし、残りは短期金融資産を組入れます。なお、原則として月次でリバランスを実施します。

## 3つの円資産への配分比率



※ 上記のイメージ図は、日本株式および日本REITの資産配分比率調整についてご理解いただくために記載したものであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。  
 ※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。常に上記の通り運用することを示すものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。  
REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産インデックスバランスファンド 愛称：つみたて円奏会

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2017年10月11日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率0.418%（税抜0.38%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図を行います。  
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
S M B C日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社 S B I証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○		○
株式会社 S B I新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 S B I新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○				
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・円資産インデックスバランスファンド 愛称：つみたて円奏会

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。